

クルン・タイ銀行(KTBn)

政府系の強みを生かしてデジタル化投資で先行。セター政権によるデジタル通貨給付も同行のアプリで配布
 タイ | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KTB:TB | REUTERS KTBn.BK

- 2023/12期4Q(10-12月)は、純営業収益が前年同期比14.3%増も、不良債権処理関連費用の大幅増加が響いて純利益が同24.6%減。
- 貸出残高が微減も、中央銀行の金融政策に伴う純金利マージン拡大で純金利収益が増加に加え、純手数料・サービス収入も増加した。
- 政府系の強みを生かしてデジタル化投資で先行。セター政権によるデジタル通貨給付も同行のアプリを通じて配布と、同行へ追い風。

What is the news?

1/19発表の2023/12期4Q(10-12月)は、総営業収益が前年同期比14.3%増の395.90億THB、経費率が同0.5ポイント低下改善の44.8%、予想クレジット損失が同73.5%増の130.70億THB、純利益が同24.6%減の61.11億THBだった。預貸利ざやの純金利マージン拡大が増収に貢献したほか経費率も改善したものの、不良債権処理に係る予想クレジット損失費用が高み最終減益。前四半期比では、総営業収益が1.8%増、純利益が40.6%減、12月末総不良債権比率(NPLレシオ)が0.02ポイント低下改善の3.08%だった。

4Qの総営業収益の内訳は以下の通り。①純金利収益が前年同期比23.4%増の303.62億THB。12月末貸出残高が同0.6%減だったものの、純金利マージン(NIM)が同0.61ポイント上昇の3.41%へ改善したことで吸収した。②管理報酬などの純手数料・サービス収入が同7.1%増の54.34億THB。保険の窓販やクレジットカード・サービスが拡大した。③金融商品の公正価値評価損益の変動や出資先からの持分法投資利益などを含む、その他非金利収益は同23.7%減の37.94億THBだった。

How do we view this?

同行はタイ政府が株式の過半数を所有および管理する半官半民の性格を有することから法人部門で政府系プロジェクトに多く関与する一方、経済的弱者救済に駆り出されることで不良債権と貸倒引当金積み増しが重荷となりやすい面もある。それでも、2023年末の不良債権比率も同行の3.08%に対し、バンコク銀行が2.7%、サイアム商業銀行が3.44%、カシコン銀行が3.19%と、競合他行との比較で見劣りしなくなった。更に、政府系の強みを生かして銀行業務のデジタル化投資や役所・公務員向けの電子決算導入で主導的立場となるなど、優位な面も窺われる。

昨年5月実施の下院総選挙後、8月にタイ貢献党を中心とする連立政権が成立。実業家出身のセター氏が首相に選出された。セター政権が打ち出した総額5000億THBの現金給付は、政府系金融の同行が提供するアプリ「パオ・タン」を活用してデジタル・ウォレットを通じて配布される予定だ。デジタル通貨給付は時期が当初予定(5月)から延期となったものの、同アプリはブロックチェーン(分散型台帳)の技術を使用。改ざんや不正を防ぐほか他者への譲渡はできず、住んでいる地区の店舗でのみ使えることから同行への恩恵が大きく、中長期的な追い風となる。

業績推移

※参考レート 1THB=4.18円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
営業収益(百万THB)	144,487	155,146	194,860	153,472	156,944
当期利益(百万THB)	21,588	33,697	36,615	41,034	42,181
EPS(THB)	1.54	2.41	2.62	2.95	3.02
PER(倍)	10.39	6.64	6.11	5.42	5.30
BPS(THB)	25.76	26.92	28.79	31.02	32.93
PBR(倍)	0.62	0.59	0.56	0.52	0.49
配当(THB)	0.42	0.68	(未定)	0.92	0.95
配当利回り(%)	2.61	4.26	-	5.74	5.96

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **0.92** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **16.00** 2024/2/13

会社概要

1966年に2つの国有銀行(モントン銀行とカセート銀行)の合併に伴い設立された、タイ王国財務省直営の国営商業銀行。タイ王国の四大銀行(同行の他は、バンコク銀行、カシコン銀行、サイアム商業銀行)の一角を占める。

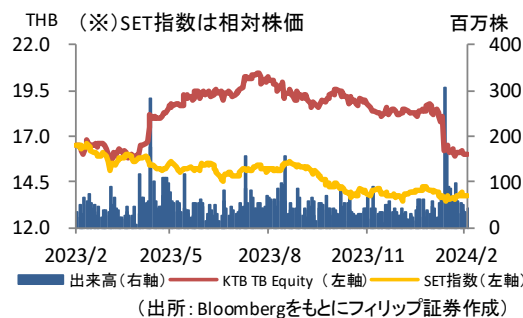
4大銀行では唯一の国営銀行として法人部門で政府系のプロジェクトに多く関与。景気刺激策の一翼を担う一方、経済的弱者の救済に駆り出されることが多く、不良債権と貸倒引当金積み増しが他の大手銀行と比べて重荷となりがちである。

他方、所得税の還付金受け取りなど税金関係の処理では唯一の指定銀行として優位な立場を占めるほか、個人向けサービスで国家公務員をメイン顧客として、公務員の給与受け取りの受け皿となっている。

準備基金運用、外為業務、国際貿易金融サービスのほか、法人・個人向けサービス、クレジットカード、モーゲージローンなどを主なサービスとする。

企業データ(2024/2/14)

ベータ値 0.66
 時価総額(百万THB) 223,617
 企業価値=EV(百万THB) -
 3ヵ月平均売買代金(百万THB) 883.6



主要株主(2024/2)

(%)

1.FINANCIAL INSTITUTIONS DEV 55.07
 2.STOCK EXCHANGE OF THAILAND 7.76
 3.VAYUPAK FUND I 4.36

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。